

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 .9
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社ファンケル 代表取締役社長執行役員 成松 義文
【住所又は本店所在地】	横浜市中区山下町89番地 1
【報告義務発生日】	平成20年11月28日
【提出日】	平成20年12月 5 日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株式等保有割合が1%以上減少したため

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ファンケル
証券コード	4921
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者(大量保有者)/1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社ファンケル
住所又は本店所在地	横浜市中区山下町89番地1
旧氏名又は名称	-
旧住所又は本店所在地	-

##### 【個人の場合】

生年月日	-
職業	-
勤務先名称	-
勤務先住所	-

##### 【法人の場合】

設立年月日	昭和56年8月18日
代表者氏名	成松 義文
代表者役職	代表取締役社長執行役員
事業内容	化粧品及び栄養補助食品等の販売

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	執行役員 経理・総務・人事ユニット長 江上 克彦
電話番号	045-226-1200

#### (2)【保有目的】

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため。

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,896,225	-	-
新株予約権証券(株)	A -	-	H -
新株予約権付社債券(株)	B -	-	I -
対象有価証券カードワラント	C -	-	J -
株券預託証券	-	-	-
株券関連預託証券	D -	-	K -
株券信託受益証券	-	-	-
株券関連信託受益証券	E -	-	L -
対象有価証券償還社債	F -	-	M -
他社株等転換株券	G -	-	N -
合計(株・口)	O 3,896,225	P -	Q -
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		-
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		-
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,896,225
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		-

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成20年11月28日現在)	V	65,176,600
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		5.98
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		12.28

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量(株)	割合(%)	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価(円)
平成20年10月2日	普通株式	60	0.00	市場外	取得	-	1,279
平成20年10月8日	普通株式	68	0.00	市場外	取得	-	1,103
平成20年10月14日	普通株式	60	0.00	市場外	取得	-	1,124
平成20年10月28日	普通株式	80	0.00	市場外	取得	-	1,117
平成20年10月31日	普通株式	64	0.00	市場外	処分	-	1,225
平成20年11月12日	普通株式	40	0.00	市場外	処分	-	1,196

年月日	株券等の種類	数量(株)	割合(%)	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価(円)
平成20年11月13日	普通株式	16	0.00	市場外	取得	-	1,187
平成20年11月21日	普通株式	92	0.00	市場外	処分	-	1,212
平成20年11月25日	普通株式	68	0.00	市場外	取得	-	1,218
平成20年11月25日	普通株式	8	0.00	市場外	処分	-	1,218
平成20年11月27日	普通株式	8	0.00	市場外	取得	-	1,188
平成20年11月28日	普通株式	5,000,000	7.67	市場外	処分	-	消却

(注) 市場外取引における取得・処分は、それぞれ単元未満株式の買取・売渡によるものであります。  
なお、平成20年11月28日の市場外取引における処分は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	4,960,107
借入金額計(X)(千円)	-
その他金額計(Y)(千円)	-
上記(Y)の内訳	-
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	4,960,107

【借入金の内訳】

該当事項はありません。

【借入先の名称等】

該当事項はありません。